

混迷する中東情勢と国際連携

慶應義塾大学・メディア研究科
教授 田中浩一郎

本日は「混迷する中東情勢と国際連携」というテーマでお話しさせていただきますが、いつもこのような話をするとき中東は大体混迷しています。例えば、平時時には中東は遺跡を巡る観光など非常に多くの魅力を持ったエリアだと思いますが、平和な中東の話をしたくても、先ずそのような機会は当分訪れないと思われま

す。この話を頂いたのは1年近く前になります。その段階でどこまで混迷しているのかということを考えながらも結局混迷が今でも続いている状態ですので淡々と話を進めさせていただきます。

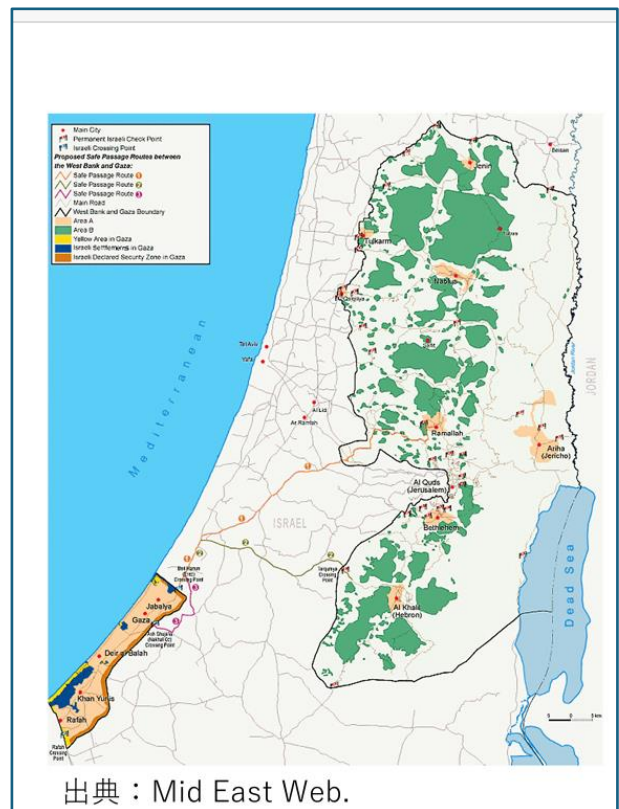
右図はパレスチナを表しています。本日の話の概要ですが、先ず、パレスチナしかり、なぜ中東は不安定なのか？ということがあります。色々な理由がありますが、中東情勢に関係の深い、イラン・イスラエル・アメリカの3カ国の相互関係が最近の中東では一番の問題です。イスラエル・パレスチナ間の長年にわたる抗争の中でとりわけ大きな犠牲をパレスチナに強いている 2023 年 10 月以降のイスラエルによるガザ侵攻。そこにイランが絡んできて、イランの代理勢力とされるイスラエルにとっての脅威をイスラエルがこの 2 年間余りでどのように排除してきたか。さらにはそのイスラエルが余勢を嘗てイランに対する軍事攻撃を今年の 6 月に本格的に行いました。アメリカは参戦しないと書いていたが、アメリカもイランに対して空爆を仕掛けました。今は停戦状態ですが安定的な停戦だとは言えないと思います。

なぜイスラエルがここまで大胆な行動に出るのかというと、アメリカはイスラエルの最大の後ろ盾国ということです。ところがアメリカの社会、また国際社会においてもイスラエルに対しての風当たりが

ドンドン強くなっています。これは新しい出来事ではなくて、既に5年ほど前からこの傾向が始まっていて、両国は焦りを感じています。そして皆さんも関心のある中東からのエネルギー供給にも触れて最終的には国連の安保理が米、英、仏、中、露の安全保障常任理事国の五か国の中で割れてしまっているがゆえに国連が機能できない状態があり、戦後 80 年間国連の下で国際的な秩序を曲がりなりにも作り出してきていた制度が崩れ去ろうとしている状況にあるという話をしたいと思います。

● 中東における不安定の根源と主要要素

今予告したようにイスラエル、イラン、アメリカというような国は中東における否定的な意味での大きなファクターになっています。イスラエルはパレスチナができるはずの領域に 1948 年の第一次アラブ・イスラエル紛争の際にイスラエルが勝ち名乗りを上げ、更に 1967 年の第 3 次中東紛争を通じてパレスチナを占領してしまったのです。そのためにパレスチナ人の権利を守る主体がない状態になっています。従って国連のパレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)という組織が作られていましたが、それもイスラエルは敵視して今では活動を非合法化してしまいました。1967 年にはシリアのゴラン高原をも占領して、当時はエジプトのシナイ半島も占領しました。エジプトとの間には 1979 年に平和条約ができたのでシナイ半島をエジプトに返還しました。しかし、シリアのゴラン高原は依然として占領した



出典：Mid East Web.

ままであり、昨年 12 月にはシリアのアサド政権が倒れた後は一層占領を拡大しています。今ではガザ地区、ヨルダン川西岸をも併合しようという動きもあります。それがアメリカの中東政策にも強く反映されています。特にトランプ政権一期目の時にはイスラエルが前から主張していた 1967 年以降の占領地、例えば、エルサレムの東部分はアラブ地域として占領状態にありましたが併合を宣言しました。国際社会は併合を認めていませんが 2011 年 12 月にトランプ政権はこれを認め、ゴラン高原の併合をも認めました。これは国際法の観点から言えば明らかに違法な状態を主張しているイスラエルを追認することになります。これではアメリカはイスラエルの方を見ながら中東外交をしていると受け止められてしまいます。

一方、イスラエルは事実上の核保有国と考えられており、50 発ほどの核弾頭は持っているだろうと言われていています。そこと敵対してきたイランは 1979 年にイスラム革命が起き、それまでアメリカと緊密な関係を築いてきた王制国家を倒して現在のイスラム共和制という政治体制を築きました。

イランはイスラエルやアメリカに対して強い敵意を表しており、本来どの国でも考えられる基礎的な安全保障の考え方に則って国境で自らの安全保障を守るのですが、両国と対峙するに際して陸続きで東や西に隣国を抱えるイランは国境より先に投射させる「前進防衛」という考え方を持っています。イランはこの前進防衛という考え方を西の方に広げました。これは 2003 年のイラク戦争で当時のアメリカのブッシュ大統領がイラクのフセイン政権の大量破壊兵器保有の疑惑などでイラクに攻め込みイラクをフセイン政権体制から解放しました。このイラクを通じてイランは西へ西へとイランの影響圏を広げること成功して、イスラエルの隣国であるレバノン、シリアまで領域を広げました。また、ハマスの繋がりを経てパレスチナの中にも影響力を広げています。このような前進防衛戦略を展開してきましたが、他の国から見れば干渉行為にあたります。これによってイランは西側国から警戒されています。

また、核という観点からイランを見ると、政策的に核を持つことは絶対ないとイランは公言していますが、能力の点から見ると核化できるギリギリの所に来ています。また、域外国ですが世界のリーダーであったアメリカが中東に深くかかわっている事も中東問題を混迷させることになっています。

中東の中に地域の中での覇権国家がないことは皆がどんぐりの背比べ状態で安定しませんので域外の超大国が関与することによって地域紛争を防ぐための重しになる事もあり得ますが、残念ながら今のアメリカは重しの役目ではなく物事の不安定を助長する存在になっています。アメリカは介入をするという本質的な性質が未だ抜けていません。もう一つは朝令暮改で政策をコロコロ変える、一貫性がなかなか無いことが挙げられます。

元々アメリカは二大政党制で政権担当政党が共和党と民主党で政権が変わる毎に全てではないにしても 180 度政策が変わることが往々にしてあります。ところが最近のトランプ主義は一貫性が取れない話が多く出てきてしかも、彼自身の意見がコロコロ変わるのでアメリカに対する信頼性を損なう状況を作り出しています。その中で唯一変わってないのがイスラエルに対する盲目的な支持でイスラエル例外主義とも言われます。これはイスラエルがアメリカの中東に対する戦略や外交をリードすることができるとも言えます。

2022 年 2 月 24 日から世界はロシアによるウクライナ侵攻を目の当たりにして国際法に違反していると糾弾していますが、1 年半後に起こったガザの紛争に関してアメリカはイスラエルの行動に対して一切非難はしていないどころか逆に擁護をしています。

● 中東地域に不安定をもたらしてきた組合せ

イラン、イスラエル、アメリカの三カ国がかかわることで中東では色んな事が起こっています。今年 6 月にイスラエルのイランに対する先制軍事攻撃やその 10 日後にアメリカによる対イラン空爆がありました。これはアメリカが単にイランの核施設に空爆をした事に留まらず、これまでイランは核兵器を作ることはないというイランの国是をも変更させてしまうことへの引き金にもなりかねません。

● 終りの見えないイスラエル・パレスチナ紛争

ここからは個別の話になりますが、イスラエルとパレスチナの紛争は 2023 年の 10 月 7 日に始まっ

たわけではありません。1948年5月の第一次中東戦争でイスラエルの建国の際に70万人と言われるパレスチナ難民の発生や1967年6月の6日間戦争でイスラエルがシナイ半島、ガザ地区、ゴラン高原など占領しました。そのため占領地の解放闘争という側面があります。ハッキリしているのは10月7日のハマスによる越境攻撃はテロ行為です。この際に1200人ほどの犠牲者が出て250人位の人質が発生しました。これが今まで攻撃が長引いている原因となりました。この人質の解放を廻ってイスラエルの国内で大きな議論が起こって、ネタニヤフ首相はハマスを殲滅すると言い出しました。転じてパレスチナ人がガザ地区にいる限り終わりは見えないどころか、イスラエルの極右政党が強硬策を主導しています。軍事部門を失ってもイスラエルの占領に抵抗するパレスチナ人がいる限りこの戦争は終わりません。これまでも停戦交渉は何度もありましたが上手く行っていません。ハマスが交渉に後ろ向きだとか、無理難題を吹っかけているとメディアで紹介されていますが、実際は90%以上イスラエルが停戦交渉をダメにしたり合意を放棄したりしています。

● イスラエルによる継続的なパレスチナ占領の結果

短く見ても1967年からイスラエルがパレスチナを占領していることは何をもたらしたのか。現状パレスチナに対する一方的な攻撃は続いていますし権利が侵害されたままです。ヨルダン川西岸においても入植地を勝手に作って違法入植地が拡大しています。その結果1993年のオスロ合意—当時のPLOとイスラエル間で結ばれた和平合意ですが—の下で将来パレスチナ国家の一部として認められる領域が虫食い状態になっています。その後も入植者が拡大してパレスチナ人が住んでいるにもかかわらず暴力を持って取り上げています。これはイスラエルの国内法では違法ですが、後にイスラエル政府が法的に認めてしまいます。従って、パレスチナ人が住んでいるヨルダン川西岸がイスラエル人によって浸食されています。イスラエルが国際法に違反する行為や国連の下部組織とも対立し、アメリカと共にガザからパレスチナ人を追い出す民族浄化を推進する政策を採用している。これは力の行使による一方的な現状変更を体現する行為です。

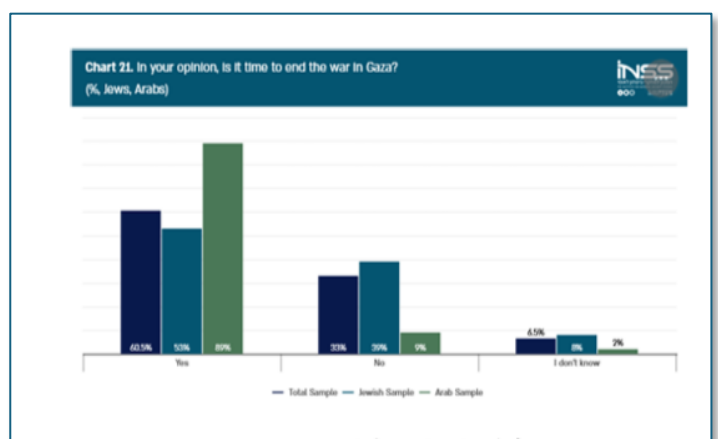
国際司法裁判所(ICJ)は国連の下部組織ですが、昨年に違法な占領を止めるようにイスラエルに勧告的意見を出しましたが従っていません。国際刑事裁判所(ICC)は2023年10月の攻撃を行ったハマスの指導者とイスラエルの政府要人の併せて4名に対して戦争犯罪の咎めで逮捕状を発行しましたが、イスラエルとともにアメリカは猛反発してICCの関係者に対して制裁を科しました。アメリカがイスラエルに代わってICC関係者を懲罰するという事は理解に苦しみます。

● それでも変わらないイスラエルの世論

このような対応を当のイスラエルの社会はどのように見ているのかというと、イスラエルにあるヘブライ大学による世論調査の結果ですが、64%つまり2/3の人がガザで誰が殺されようが構わないという回答でした。もう少し詳細に分析すると、92%のユダヤ人回答者は殺されて当たり前と回答しました。

右図はINSS(イスラエル・テルアビブ大学付属安全保障研究所)による調査結果で、「ガザによる戦闘を終える時期か?」という質問に対して、戦闘継続を今でも1/3(中央の棒グラフ)が支持をしています。

一方アラブ側の世論調査機関(Arab Youth Survey)は2023年版を出した後、2024年2025年版は出していません。つまりアラブの社会の中でイスラエルやアメリカに対する問題を調査することを控えていることとなります。アラブの王制国家が世論調査によって社会的な抗議運動に発展することを恐れているためと考えられます。



● 「中東リビエラ計画」がさらけ出した本音と本質

アメリカへの反発が一層高まったのは「中東リビエラ計画」です。これはガザ地区からパレスチナ人を追い出してこの地区を再開発して中東のリゾート地にしてしまおうという、トランプが土建屋らしさを発揮した計画です。この計画を実行するためにガザ地区に住んでいる約 200 万人の住民をスーダン、ソマリア、ソマリランドなどに強制移住すると主張しました。資金的には \$ 1～2 兆に上る膨大な資金調達が必要になり全て民間が供出する計画であるが、本当にこんな所に膨大な資金を投入してリゾート開発をする人がいるのか疑問です。似たような発想の話としてウクライナ支援を廻ってウクライナのリチウム開発権をトランプ大統領がウクライナのゼレンスキー大統領にゴり押ししました。アメリカは金を出さないで利権を取ると言った帝国主義的な発想です。

● 地域紛争化とパワーバランスに生じた大きな変化

イスラエルによるパレスチナにおける暴虐無尽な攻勢でこの地域はどのように変わったのか。イスラエルに対して脅威となっていた至近距離からの攻撃を行う抵抗勢力が消え去りました。この 1 年余りでイスラエルがレバノン南部やベイルートなどに展開していた中東地域で最強最大の武装民兵組織のヒズボラを徹底的に攻撃して軍事力の点では脅威にならないほどに潰しました。ハマスはもうほとんどガザでは沈黙しており、12 月には敵対してきたシリアのアサド政権が倒れました。

アサド政権はゴラン高原を巡ってイスラエルとの間に領土紛争を抱えており、イスラエルにとって脅威となりえる国家であったことは間違いなく、政権がひっくり返ったことにより今はグレーゾーンの状態です。しかし、前アサド政権よりもイスラエルとの交渉や対話をする余地があるので、イスラエルに対して脅威となる至近距離に存在する国家も消滅しました。1948 年 5 月のイスラエル建国以来の初めての出来事です。これはイスラエルがより自由に軍事行動を周囲に対して仕掛けられるだけの一方的かつ戦略的な優位性を彼ら自身が手に入れたということです。これが今年の 6 月のイランに対する攻撃に繋がる要素です。

一方で、中東のパレスチナ地域からもう少し視野を広げてみると、イエメン沖に新たな脅威が生まれました。これはイスラエルだけの脅威というよりも世界の物流にとっての脅威になっています。イエメンの武装勢力フーシ派が、2007 年頃から国内で内戦を展開して 2014 年 9 月に実質上イエメンの政権を乗っ取りました。国際社会で認められている正式な政権は国外亡命状態でイエメン国内にはいませんが、フーシ派が乗っ取った状態のイエメンがアラビア半島の南西にあるパーブ・エル・マンデブ海峡を通航する船舶に対して攻撃を仕掛け始めました。パレスチナの人々と連帯をするため、イスラエルに関係している船舶を狙っていると主張しました。当初それで収まっていたましたが、附近を通航する船舶をなんでも狙うようになり、これが安全航行上大いなる脅威となったことからアメリカとイギリスが軍艦を出して、飛来するミサイルやドローンなどを撃ち落していましたが、最終的には直接イエメンを攻撃するようになりました。暫く交戦が続いていましたが、今年の 5 月にフーシ派とアメリカとの間で停戦が成立して両者の間の直接的な交戦は止まっていますが、フーシ派はイスラエル本土を現在も狙っています。その結果、イエメンとイスラエルは互いに弾道ミサイルを飛ばしたり空爆を仕掛けたり散発的に交戦を続けています。つい数日前にイスラエルの空爆によって現在のイエメン政府の首相や閣僚多数が爆殺されるという事態にもなりました。

パレスチナで始まった紛争がシリアに波及してイエメンに波及し、徐々にその領域を中東に拡大したことが分かります。これは過去のパレスチナをめぐる紛争とは少し様子が違います。第 1 次から 4 次まで中東戦争があり、第 5 次と言われたのが 1982 年のレバノン侵攻ですが、いずれもイスラエルとその周辺地域で収まっていた。それが、どんどん周辺の領域に広がっているのが今の状態です。

中東地域はこのような状態ですが大国アメリカのトランプ政権はシリアやイラクに軍隊を駐留させているのは金の無駄遣いだということで撤退の方針を持っています。まだ具体的に大きな進展はありませんが撤退の方針は崩していません。そしてロシアは前のシリアのアサド政権と密接な関係を持っていたがゆえにアサド政権が倒れたことによってシリア国内で租借しているシリア軍の基地や軍港を使うことがこの先難しくなるかもしれません。今のところシャラア暫定政権はロシアとの協定を破棄するか

どうかについては明確にしていますが長期的にはロシアの軍事拠点は無くなるかもしれません。アメリカはイラク、シリアから撤退してもカタール、UAE、クウェートに未だ基地を持っていますが、東地中海から撤退していきたくらうと思われます。

ちなみにイランの前進防衛戦略に関わる組織ですがイランは日本の4.4倍の国土を持った国家です。イランはその西方に対して前進防衛戦略を敷いていました。イラク戦争後にはイラク、シリア、レバノン、そしてパレスチナではガザに前進防衛のための同盟国や協調相手を抱えていましたが、その殆どはイスラエルの攻撃によって潰されてしまいました。残っているのはイエメンのフーシ派、イラクの中の民兵組織ぐらいでして他は概ね無力化されています。

● イスラエルによる対イラン先制軍事攻撃へと発展

今年の6月にイスラエルとイラン、そしてアメリカとイランという形での軍事衝突が発生しました。イスラエル側は先制攻撃を行ったことを認めています。昨年4月にもイスラエルはシリアの首都ダマスカスにあるイランの外交施設に対して軍事行動を起こしていますが自分でやったとは言っていない。しかし、攻撃パターンとか能力を考えるとこの攻撃もイスラエル以外にはないことはほぼ明らかです。

6月12日から13日にかけて行われたイスラエルによる対イランの先制軍事攻撃でしたがイスラエルはこれを正当化しています。先制攻撃する理由を一応述べてはいますが手続き的には何もしていません。

先ず、国連憲章の下では戦争行為は原則禁止されています。つまり、国連加盟国はこれに従うことを求められていますが、イスラエルはその例外である自衛権行使のための手続きを怠り要件を満たしていません。

国連憲章51号で言うところの個別的自衛権、つまりイスラエルが単独でイランに対して自衛のための攻撃をするというのであれば、外交的手続きや、武力行使以外のありとあらゆる手続きを踏んだうえで個別自衛権を行使せざるおえないことを立証しなければならないのですがしていません。アメリカはイスラエルのイランに対する攻撃を支持していますが、アメリカ自身もイランに対する攻撃を行うことで事実上参戦した形になりました。

そこで問題になるのは何かというと、例えば、トランプ大統領は2003年のイラク戦争を、アメリカを不要な中東での戦争に巻き込んだということで徹底的に批判をしています。そのイラク戦争ですら当時のコリン・パウエル国務長官が国連安保理の場でアメリカの政権としては精一杯、イラクが当時の安保理決議に違反して大量破壊兵器を隠し持ち、新たに作ろうとしていることを一生懸命説明しました。武力行使のための国連安保理決議を改めて採ろうとしましたが受け入れられずに、結局新しい決議のないままに戦争を起こしました。それでも一応、国連安保理という外交舞台で説明責任を果たそうとしましたが、今回のイスラエルによるイランへの先制軍事に関しては一切、国連安保理での手続きや説明は省かれていました。アメリカもイスラエルを支持してその後、集団的自衛権の行使としてイスラエルを守るためにイラン攻撃を行うという大変矛盾した行動をとりました。

トランプ大統領はイラク戦争をひどいと言いつつ、イラク戦争以上に無茶なことをやったということになります。そしてイランの核施設を攻撃しましたが、この原発や核施設への軍事攻撃を明白に禁止するジュネーブ条約の追加議定書1というのがあり、この攻撃も重大な国際法違反ということになります。

2022年3月にウクライナのザポリージャ原発にロシアが攻撃を仕掛けました。これに対して西側諸国はアメリカも含めて攻撃を行ったロシアを徹底的に非難していますが、このイランの核施設を攻撃したイスラエルに関しては全面的に支持ということで明らかに二重基準になっています。

イランの核施設の何を攻撃したかに立ち返りますと、イランは能力的に核化のすれすれの所にいます。この核を持つかもしれない相手を無力化する、核を持たせないようにするというのであれば核施設を狙うことは理解しやすい事です。そしてその要となるのは濃縮ウランを作る濃縮施設と、それを再び金属に加工するための施設の二つになります。それをイスラエルは狙いました。

当然イランの側に自衛の権利がありますので、自衛権を行使するという事でイスラエルに報復をします。去年4月、10月と2度にわたって、イランとイスラエルは戦火を交わしています。イラン側からはドローン、巡航ミサイル、弾道ミサイルが使われ、イスラエルからはドローンと空対地ミサイルなど

が使われて攻撃が行われました。イスラエルはイランから反撃を受けないようにするため弾道ミサイルなどが発射できないようにする必要があります。あるいは貯蔵されているミサイルを破壊するということが狙いでした。それが実際に起きたのが6月12日から13日にかけての攻撃でした。同時に、イランの軍のトップを数十名同時にピンポイントで暗殺しています。この空爆は、イラン国内にいわゆる工作員を忍び込ませたか、あるいはイラン国内で工作員となる人間をオルグして、そして彼らに機材を渡して実行させたのではないかと考えられていますが、いずれにしてもとてつもない同時進行作戦をやったのけたわけです。

これが攻撃の実態ですが、どこが狙われたのかと言いますと、イランの首都テヘランの南東にあるサファヴィー朝時代の古都のイスファハンとちょうど挟まるような形でいくつか核施設があり、このあたりが主に狙われました。特にこのテヘランのすぐ南にあるフォルドゥというところは、山をくり抜いた形でその地下にウラン濃縮設備を持っていたので、イスラエルの攻撃能力だけでは絶対にここは破壊できないということが最初から分かってました。遅かれ早かれアメリカの力を借りてここを空爆することになるということが端から折り込み済みだったのです。

トランプ大統領は、このイスラエルの先制攻撃に関してアメリカは関与していないと言っていました。イランを攻撃することによる否定的な影響はどこに及ぶのかというと、ホルムズ海峡です。ここは本当に狭い所で、しかもほぼ90度で出入りするために船舶が方向転換をしなければならず、どうしてもその船の速度が落ちます。また、タンカーのように大きくて重いものは、針路を転換するのに時間もかかりますので、船舶にとっては狙われやすい場所です。仮にここをイランが封鎖するか、あるいは封鎖するまでもなくてここを通るイスラエルに關係するタンカー、アメリカに關係するタンカーなどを狙い撃ちにするようなことになると、世界のエネルギー供給や物流に多大な影響を及ぼすことになることはもう分かりきったことです。従って、攻撃を受けたイランが次に何をするのか、どのように対応を取るのかということが大いに注目されました。

● ネタニヤフ首相が語る対イラン攻撃の必要性

7月に訪米したネタニヤフ首相が現地でアメリカのテレビ局の Fox News のインタビューに答えて色々なことを言っています。以下に纏めました。

- ・対イラン攻撃のことを「戦争」と明言した
- ・イランは核兵器開発を急いでおり、1年以内に核化していたかもしれない
- ・数トンもの弾頭を持つ超音速弾頭ミサイルを毎年数万個も製造
- ・ガン患部を取り除かなければ、イスラエルは死んでしまう
- ・行動を起こすのは今しかなく、明日はない
- ・イランが40年間核化できなかったのはイスラエルが科学者暗殺などで妨害してきたため、ここまで10年分は遅らせることに成功してきた
- ・代理勢力を失ったイランはイスラエルを直接抹消するために核化を急いだ
- ・イスラエルを潰した後、イランはICBMで米本土を狙っただろう
- ・イスラエルが先陣を切って、米国がイランにとどめを刺した
- ・中東だけでなく、米国は世界に明白なメッセージを発信した

最後にお世辞を言ってみて「トランプ大統領がノーベル平和賞に相応しい」と賛辞を送っています。

● 濃縮ウランの量的実態

イランがどれほど核化に近づいていたか、という観点から技術的な面で見たいと思います。イランが作っている濃縮ウランはどれぐらいあったのかということですが、次頁の表は今年の5月末に出たIAEAの報告書をベースに作成した表で、この段階では、408kg、60%の高濃縮ウランを持っています。60%は兵器級ではありませんが、高濃縮ウランという範ちゅうには入ります。これを、90%超と言われている兵器級の濃縮ウランにすると、大体目方言うところこれが2/3くらいに圧縮されますので、兵器化に必要なウラン235が大体250kgくらいを取り出せるだろうと考えられます。これはまだ気体

濃縮されたウランの総量 (推計)	8,294.4kg															
UF ₆ 状態での濃縮ウラン (推計)	7,464.0kg															
濃度	Aug. 2021	Nov. 2021	Feb. 2022	May 2022	Aug. 2022	Oct. 2022	Feb. 2023	May 2023	Aug. 2023	Oct. 2023	Feb. 2024	May 2024	Aug. 2024	Nov. 2024	Feb. 2025	May 2025
~2%	508.8	559.6	1,390.0	2,154.4	2,519.9	1,844.5	1,555.3	2,459.6	833.0	1,217.2	1,934.0	2,571.0	1,651.0	2,190.9	2,927.0	2,221.4
2~5%	1,774.8	1,622.3	1,277.9	1,055.9	713.9	1,029.9	1,324.5	1,340.2	1,950.9	2,218.1	2,396.8	2,376.9	2,321.5	2,594.8	3,655.4	5,508.8
~20%	84.3	113.8	182.1	238.4	331.9	386.4	434.7	470.9	535.8	567.1	712.2	751.3	813.9	839.2	606.8	274.5
~60%	10.0	17.7	33.2	43.1	55.6	62.3	87.5	114.1	121.6	128.3	121.5	142.1	164.7	182.3	274.8	408.6
イランのウラン濃縮能力	19,100 SWU/y 以上															
出所：累次IAEA報告書を下にて作成。																

の状態です。コンテナに詰められた状態で、それをまた個体、金属に戻して、それを弾頭になるような形で、核兵器として成形していくためにはまだ時間がかかり、数日とか数週間以内にイランが核を持つという話は相当に荒唐無稽な話です。もちろん、高濃縮ウランがこれだけ溜まっているという状態は決して健全ではありませんが、一応

IAEA の監督のもとには置かれておりましたし、これが兵器転用されたという事実もありません。イランが加盟している国際条約である NPT (核不拡散条約) には違反はしていないんですが、懸念を持たれる内容であったことは間違いないです。

● 対イラン軍事攻撃は正当性があるのか？

結局、この攻撃に正当性はあったのかということに尽きるのですが、IAEA (国際原子力機関) の事務局長も攻撃が行われている最中に、核兵器開発の証拠はないと言っています。それから、アメリカの情報機関のトップであるギャッバード DNI 長官も、今年 3 月の議会証言で、イランが核兵器開発をしている兆候はないということをおっしゃっておりまして、イスラエルの主張、それからそれに追随したトランプ大統領の発言もいずれもアメリカや国際機関などが、否定しているという状況のもとにありました。問題は攻撃が行われたことで IAEA による査察が途絶えてしまったということもありますし、もちろん戦時下における非常事態でもあったので、退避も必要だったことでしょう。しかしその後イランが IAEA との協力を大幅に制限してしまったことによって、攻撃に晒された核施設への査察はまだ再開されていません。今問題なのは、この 400kg 少しあったはずの濃縮ウランがどこにあるのか、どういう状態にあるのかということが分からないことです。瓦礫のもとに埋もれてしまったか、コンテナが破れて環境汚染をきたしているかもしれない。イランが攻撃の前に密かに移転したかもしれない。いずれにしても、このあやふやな状態があるので、攻撃の前よりも攻撃の後の現在の方がイランの核開発状況に関する疑問が増えてしまいました。施設は大きな被害を受けたかもしれないが生き残っているものもあるかもしれない。そして高濃縮ウランがどこ行ったかよくわからないという異様な事態が起きてしまっています。

この状況を巡ってアメリカ国内でも情報機関によって評価が分かれています。あまり破壊が進まなかったという見方と、大半は破壊や埋没してしまったという説もあって対立をしています。トランプ大統領らしさがここにも現れているんですが、今回「戦争省」と名前が変わりましたが、国防総省の中の情報機関である DIA が、この破壊はたいしたことないという評価を出したところ、トランプがそれに激怒して、その DIA 長官が少し前に更迭されました。トランプが自分の気にいらぬ評価やデータを出してくる機関のトップの首を切るというのは常套手段です。

● イランが採用する対応と処置

イランはこれからどうしようとしているのかということなんですが、ウラン濃縮は諦めないと言っています。これは少なくとも NPT のもとでの平和利用という条件はつきましますけれども、ウラン濃縮は禁じられていません。従って、それを放棄しろと言ってるアメリカの要求には応じられないという状態です。この先、どうイランの体制が生きながらえるのかもわかりませんが、1 つ大事なことは、アメリカ、イスラエル、ヨーロッパ、ある意味日本もそうかもしれないんですが、多くの政府がイランに関わる問題は今のイランの体制にあると結びつけてます。もちろんそれに関わる要素はゼロではありませんが、ことこのウラン濃縮の権利に関しては、イランは政権が誰であれ、体制のトップが誰であれ、どのような政治体制であれ、変わらず、国の権利は放棄しません。

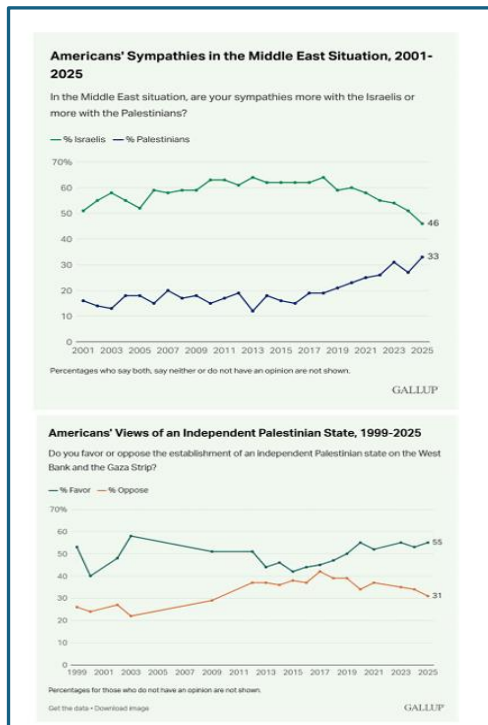
イランは今国会の中で以下の3項目の対応策の審議と法制化を行っています。

- ① ホルムズ海峡の封鎖法案
- ② 対 IAEA 協力制限法
- ③ NPT 脱退法案

イランは国会での法的な手続きを踏んだうえでそれを政府側が実行するという手段をとっています。このようなことが進んでいくと、この先、法案が通ってしまっただけで、法律に従ってイランの政府がこれを実行に移すという段階が、いずれも来るかもしれません。① のホルムズ海峡封鎖に関しては、周辺国、それからイランとも関係が比較的に良好な中国も含めて、多くの国を敵に回すことになるので、このような法律を成立させることは多分、はばかれるだろうとは思いますが。

アメリカと今後の交渉再開について、それは前提条件をつけないでの交渉になる。つまりアメリカはウラン濃縮を全部放棄しろと言っていますが、これは受け付けないと言っているので前提条件なしと言っています。それから交渉するのであれば、交渉をやっている間にまた攻撃するようなことは止める、ということ。これはアメリカだけでなくイスラエルにも攻撃をさせるなどということも、それを保証しろということ、あと前回の損害賠償を要求するということがあります。どの項目を見ても、アメリカ側が、同意するようなことではありませぬので、交渉はなかなか成立しないだろうと思われま。

● 米国世論の中期的な傾向



左図はアメリカ社会の中で、パレスチナとイスラエル、どちらに対してよりシンパシー、親近感を覚えるのかという世論調査のデータです。年齢層によっても差が出ていますが、特筆すべきは、若い世代の間では、パレスチナの方がより多くの支持を集めているということです。Z世代と言われてる人たちから下はパレスチナに対しての親近感がイスラエルに対しての親近感を上回っているという状態になっています。まさにこれが今アメリカの大学における、かつてのマッカーシズムのような赤狩りと同様にパレスチナ支持、親パレスチナ運動に対する弾圧と取り締りが広がっている背景には当然あるわけです。

2022年から2025年にかけて見ていくと、アメリカ国内の成人の場合、かつてイスラエルに対して否定的な見方は42%だったのが、2025年で53%になっています。共和党支持者と民主党支持者の間で差はあるのですが、全体で見るともはや過半数のアメリカの成人は、イスラエルに否定的な見方をするようになってしまっています。これはギャラップの世論調査ですが、これは2001年から、あるいは1999年ぐらいから

取ったデータですが、中長期的な傾向で見るとイスラエル支持が低下している。昨年はイスラエル支持が過半数を割ってしまっています。46%しかいない。パレスチナはそこには及ばないんですが、パレスチナは長い目で見ると右肩上がりであって、イスラエル支持は今右肩下がりの状態になってる。しかもそれは2023年に始まった話ではなくて、2018年あたりからすでに起きていた変化だと思われま。これがあるんで、イスラエル、そしてイスラエルを支持する親イスラエルロビーなどは、アメリカの議会などを通じて、イスラエルを批判することは反セム主義にあたるという法律を今躍起になって制定しようとしています。

イスラエルを非難すると、アンチセミティスト（反セム主義者）として非難され、多くの場合は公職を失ったり、留学生は就学ビザを取り消されたり、あるいは私企業であったとしても職を失うような圧力にさらされます。

● 移ろいゆく米国世論

これもギャラップですが、イスラエルが続けているガザ軍事作戦にどういう見方があるのかというと、今年の4月の時点でもはや60%が否定的です。2023年の10月に軍事作戦が起きた時には賛成がまだ上だったようですけど、今やそれも逆転しています。全体で見るとイスラエルに対する支持や軍事作戦に対する支持は下がる一方です。これは国際社会の中にも広がっています。

● 国際的に強まる対イスラエル圧力

BDS運動というのがあります。ボイコットのB、ダイベストメント、投資引き上げのD、それからサンクションズのS、これを組み合わせたBDS運動というもともとは草の根運動って1つです。

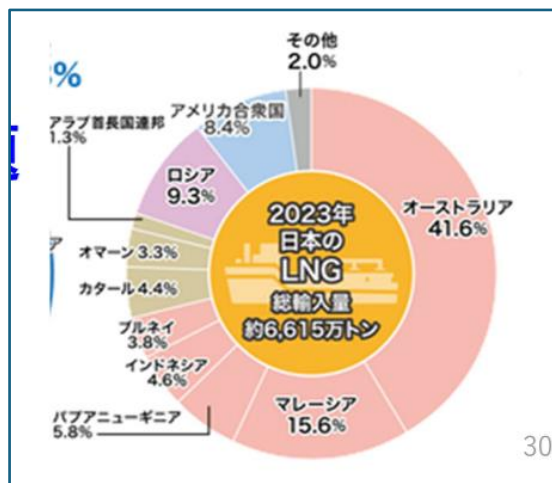
1970年代80年代に当時の南アフリカ共和国のアパルトヘイト政策に対しての反発として広がった運動でした。これが今パレスチナに親近感を覚えるグループから、同じようなBDS運動が沸き起こっており、簡単に言うとイスラエル製品のボイコットをすとか、イスラエルと取引してる企業をボイコットすとか、そのような企業から投資を引き上げるとか、株を買わないとか、ファンドから抜けるとか、このような運動が起こっています。BDS運動の助けになるような形で、国連人権理事会の特別報告者が先ごろ報告書を出しまして、そこで「ジェノサイドをイスラエルが行えるのはそれを支えている企業があるからだ」ということで48社のジェノサイド加担企業が名指しで非難しました。もともとこれは国連に関係しているところの報告者による1報告なんですけど、今度はノルウェーの政府系ファンドが投資引き上げを決定したということで、イスラエルの金融機関との取引だとか、イスラエル軍と取引する企業、そして米国の一部の企業などもこの対象になっています。

今度開かれる国連総会の場合、G7の一員であるフランスがパレスチナの国家承認を行うということ宣言しておりますし、それに合わせていくつかの、いわゆる西側陣営に属する国もそれに追随する姿勢を見せていますから、これも大きなうねりになりうるということで、ますます抵抗は強くなるんだろうと思います。

● エネルギー市場から見た現在の中東情勢

アラビア半島近辺にある2つのチョークポイント、ホルムズ海峡とパーブルマンデブ海峡があり、この2つにおける海上輸送の脅威というものがやはり無視できないということを改めて感じさせます。

幸いに、日本に関係するタンカーが被弾するまでには行ってません。日本郵船が備船していた車両輸送船が初期の段階で拿捕されて、まだイエメンに留め置かれたままになっていますが、それを除きますと日本への直接的な影響はまだ目立っていません。しかし、日本の経済を支えている物流と、エネルギー輸送というその両面で弱点が海上輸送にあることを改めて感じさせられます。



イランほど大きな、特にペルシャ湾でものすごく長い海岸線を有していて、ホルムズ海峡を見下ろす位置にある国が、バラバラになってしまうと、今のイランという国だけでなく、ペルシャ湾を挟んだ対岸のアラブの国々もそうですし、このホルムズ海峡近辺、北アラビア海も含めた地域における強い不安定要因になります。今のイランの体制を倒せば物事がうまくいくとか、全てそれで片付くというような短絡的な考え方は持つべきではないですし、少なくとも日本はそのような方向に組すべきではないと思っています。

よくホルムズ海峡とかで有事が起きると原油が大変だと言うのです。たしかに原油は大変なんですけど、日本一国で見ると200日以上原油の備蓄があります。ところが火力発電の主力になっているLNGは、そうは行きません。前頁下の表で2023年日本のLNG総輸入量を参照すると、ペルシャ湾の中で言いますと、わずか数%の依存率であります。オマーンはペルシャ湾の外なので、一切省きますが、アラブ

首長国連邦 1.3%、カタール 4.4%、併せて 5.7%になります。5.7%であってもこれを他から調達するということは容易にできないというのがあえます。)それから商業備蓄以上のものがないので、供給が途絶えたり遅れたりし始めると、あっという間に火力発電用の天然ガスが足りなくなり、とんでもない事態になるということです。日本にとっては LNG がこの地域から数%であったとしても入ってなくなることのインパクトが極めて大きいということをご理解いただければと思います。

● ますます怪しくなる中東地域の平和と安定

最後に、怪しくなる中東地域ということで、全く安定しない本当に混沌を極めるだけの中東ですが、依然としてこの先イランとアメリカが睨み合うことや、イスラエルがまた攻撃を仕掛けるかもしれないという環境も踏まえて考えると、先が余り良く見通せないということです。イランが NPT を脱退するということになったら、不核散体制に大きな風穴が開いてしまいます。それからホルムズ海峡の封鎖も LNG の海上輸送に大きな障害になります。問題は近辺に自らの生存を脅かす敵一国家主体であれ非国家主体であれ一がいなくなったイスラエルがますます制御が効かなくなるところにあります。中東における唯一の民主主義国家だとイスラエルは自負しています。民主主義国家ではあるのですが、民主主義国家が戦争をしないわけではないですし、民主主義国家が、無謀な戦争や無茶な行動をしないということにも何の保証もないわけで、それはある意味イスラエルのこの 70 年余りの行動がそれを証明しています。

現況のアメリカのトランプ政権と同様に、今のイスラエルや今後のイスラエルの政権が何をしても許される、あるいは何をしてもアメリカが味方してくれるし、不利益はアメリカが国連安保理で全部跳ねのけてくれる思っている限りにおいて、イスラエルの制御が効かない行動は、拍車がかかることはあっても止まることはないということです。これが中東における新たな火種になってることを、改めて指摘したいと思っています。

● 今次戦争が広く突き付けた今日的現実

今、アメリカが権威主義的なシステムに変わってきています。トランプ大統領の、これはむしろアメリカの問題なんですけれども、議会が何も動かない、議会が止めない、司法も止めない。トランプ大統領は議会手続きも取らずに全部大統領令で物事を進めていくのは、中東かどこかの王制下の王様と同じで、勅令を出して決めているに等しいわけです。手続きが何もなく自らの気分と自らのサインのもとに全てが動いてしまうようなアメリカと、東アジアにいる我々もどう付き合っていくのか考えないといけないということがあります。アメリカのこの流れは、恐らく当面は続くと思っています。すなわちトランプ 1 人の話ではなく、トランプ的になっている今の議会共和党もそうですし、トランプの今の周りの側近たちも同様でありまして、この下での国際秩序は従来のように機能しません。むしろ秩序がナアナアにされていく中で日本というミドルパワーにとって一番の拠り所は国際法なのですが、その国際法が機能しない環境をアメリカが作り出して、そのアメリカに追随していってしまうと、アメリカとちょっと距離が離れた時に我々はもう丸裸になってしまうわけです。その危うさを最後に国際連携という観点を踏まえて申し上げたいと思います。

【質疑応答】

Q: アメリカが圧倒的な軍事力を示すことによって、アメリカに対する戦争を起こせなくなったり、イランが核武装をしようとしても、また空爆するぞという脅しにもなり、結局はイスラエルとイランが戦争するという名目がなくなり、平和になるんじゃないかという風に私は考えていますが。

A: おっしゃることはよくわかります。力による平和ということですね。トランプが標榜している一つの事例ですし、力を見せつけることに意を払い、だからこそ国防総省を戦争省と名前を変えようとしていることにも現れているのだと思います。要するにアメリカは戦争をする、あるいは圧倒的な軍事力を持って相手を捻じ伏せ倒すことで、それが第三者に対しての牽制にもなるし、将来的な抑止にもなる

いう考えであると私は理解しています。ですが、力を一方が永続的に維持し続けるということがどこまで保証されているのかということだと思います。例えば、1945年時点で核保有国となり得たのはアメリカだけだったわけで、あの瞬間においてアメリカは意のままに物事を動かすことができました。しかし一旦ソ連も核を持つようになったら、逆にそう簡単に事は収まらなくなったわけです。今この瞬間、あるいはトランプの任期を全うするまでの間においては機能するかもしれないけども、その先は機能しなくなる可能性があるということが1つ。もう1つは、第2次世界大戦後、まがりなりにも国連という組織と国連憲章のもとでの国際秩序を作ってきたわけですけども、今アメリカはそれを自ら壊していつているので、壊れた状態の中で次の均衡というのは果たしてどのような形に落とし込むことができるのかという不安要素を私は考えてしまいます。アメリカがアメリカファーストを超えて同盟国まで考えてくれているのかというと、かえって今は危ないかなと思ってます。

Q: アラブの春で、この中東全体が政治的に経済的に非常に不安定になりました。例えばエジプトはもうデフォルト寸前。ヨルダンもデフォルトしました。要するに全体に見ますと、政治的に安定がないと、またテロだとかね、それから難民の温床になるんじゃないかと思いますがいかがですか。

A: ご指摘いただいた通り懸念すべき点だと思います。ただ一方で、経済問題がすぐにテロに結びつくわけでも、また難民に結びつくわけでもなく、やはり統治能力を失った政権や正当性を失ったり、あるいはそこに疑問を呈されることによって内戦に至るようなケースがその手前に挟まっています。これが今どこで起こり得るのかというと、イエメンという長い間飢餓苦しんでいる国が1つ。それからリビアという2011年のアラブの春以降、依然としてその混乱の真ただ中であって、国が四分五裂しているような状態にある国。この2つの国は内戦が拡大する危険性を持ってると思っています。それ以外の国は、外的な軍事介入、軍事力による政権崩壊というような応力が働かない限りにおいて、早々にひっくり返るほどの脆弱な基盤ではないと認識しています。

一方でテロということになりますと、テロを行う対象が何であるのかということで、アルカイダの主張（グローバルジハード主義）は今では完全に潰れてしまっていますし、ISの場合にはイスラム世界の中での、イスラム国家の建設ということを目指したグループでした。前者のアルカイダの方は完全に能力を失っていて、当面のところ動機の拡散や、求心力を発揮できるだけの材料を提示することはできそうにありません。

ISに関してはまだシリアの一部に残っていますが、彼らが自国に戻って、あるいは自国にいる人間を感化して、そのテロのネットワークを広げるといった流れも今は途絶えているように思います。今あげたリビアは依然として相当な危険要素は持っていると思いますが、他はあまり今テロにつながるネットワークを構築できるだけのイデオロギー的な魅力を持つ団体がないということに改めて申し上げておきたいと思います。

Q: イランのホメニのイスラム革命以来、シーア派によるイランイスラム共和国ということで、なかなか内部が分かりません。例えばイラクの場合、シーア派ありスンニ派ありという形での宗教的な分裂もあるとおもいますが、イランの場合は民族問題のような問題はないのでしょうか。

A: イランは多民族国家であり、多宗教国家であり、多宗派国家です。国民の意識としてはイランというその旗のもとにあります。いわゆるペルシャ語を母語としない人たちが、おそらく国民の4割強いると考えられています。このためイランは結構脆弱に見えますが、実はアイデンティティとしてはイランでつながっている人たちが割と多いので、これまで一体性を保ってきました。しかし、宗派的にはスナ人の人が国内にいます。彼らがまた民族的にも違う、あるいはペルシャ語母語としないということもまた重なっており、彼らの中での分離独立運動が昔からあります。時々それが、外からの煽動や支援を受けてテロを起こしています。

従って、中央集権に基づく国家が成立して大分経ちますので、イランは中央政府の統治が行き及んでいますが、仮に中央の政府が、今回の軍事的な攻撃などによってピンポイントで全部トップが抹殺されてしまうことになった時に、この地方における宗派の異なる人たちが、それから民族も異なるということが重なった時に、分離独立主義運動や闘争が拡大することを私は避けることができないと思っています。イランの歴史の中では、周辺の国から炊きつけられたりして、手を焼いてきたケースも多々あります。

今申し上げる中で注意を要するのはやはりクルド人です。イランの北西部に住んでる人たちにクルド人が多いのですが、クルド系の人たちに加えてイランの東南部にいる人たち、これはバルーチ人と言って、パキスタンとアフガニスタンにまたがるところに住んでる人たちですが、この2つの分離独立主義運動は昔からあります。なのでこの辺が、中央で政権が崩壊したりした時に、一気にまた外からの煽動なども受けたりすれば、分離独立の方に動く可能性はあると思います。そこは常に五分です。イランウォッチャーや、イランの政府も日常的に監視をしているところです。ちなみに今のイランの大統領は母親がクルド人です。父親がアゼリー人で、トルコ系の民族とイラン系ではあるけどペルシャ人ではない。いわゆるミックスである彼をイラン社会の中でどう位置づけるのかは非常に難しいんですが、多様性を代表してるとも言えます。あるいはイランのクロスカルチャー社会がどのようにイラン人というアイデンティティを最終的に形作っているのかということを示す例なのかもしれないと思います。

田中 浩一郎 (たなか こういちろう) 先生のプロフィール

【生年・生地】

1961年12月5日・東京生まれ（63歳）

【学歴】

東京外国語大学外国語学部ペルシア語学科卒業（1985）

東京外国語大学大学院外国語学研究科アジア第2言語修了（1988）

【専門】

イランを中心とする西アジア地域の国際関係とエネルギー安全保障、平和構築と予防外交

【経歴】

- ・在イラン日本国大使館 専門調査員（1989.4-1992.3）
- ・財団法人 中東経済研究所 副主任研究員（1992.6-1998.5）
主任研究員（1998.6-10）
- ・外務省国際情報局分析第2課 専門分析員（1999.1-3）
- ・外務省中近東・アフリカ局中近東第2課 課長補佐（1999.6-2001.10）
- ・国連アフガニスタン特別ミッション 政務官（1999.6-2001.10）【出向】
- ・財団法人 国際開発センター エネルギー・環境室 主任研究員（2001.10-2004.5）
- ・財団法人 中東経済研究所 主席研究員（2004.6-2005.3）
- ・財団法人 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究主幹（2005.4-12）
- ・財団法人 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター長 兼 研究理事（2006.1-2008.6）
同 兼 理事（2008.6-2012.6）
- ・一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 同 兼 常務理事（2012.6-2017.8）
- ・慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授（2017.9-）

【その他の主な活動】

- ・アフガニスタン第1回大統領選挙 EU 派遣監視団員（2004.10）
- ・官邸「第1回アフガニスタン支援検討会議」委員（2010.8）
- ・官邸「在留邦人及び在外日本企業の保護の在り方等に関する有識者懇談会」有識者（2013.3-4）
- ・官邸「邦人殺害テロ事件の対応に関する検証委員会」有識者（2015.2-5）
- ・経済産業省臨時専門アドバイザー（2018.10-2021.03）
- ・日本放送協会国際放送番組審議会委員（2018.11-2022.10）、同副委員長（2022.4-10）

